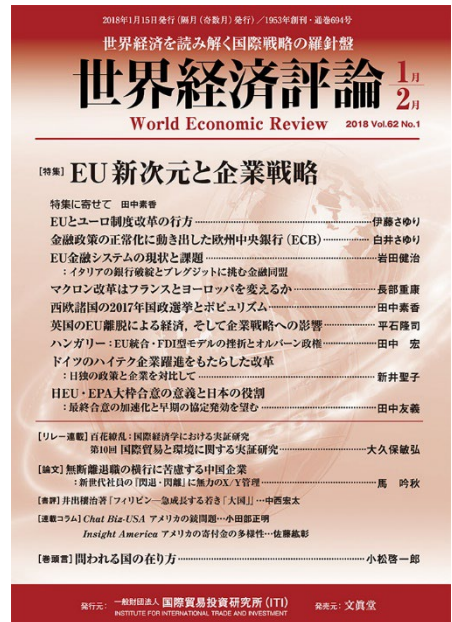


本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
送料無料

富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujisan.co.jp
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

英国の EU 離脱による経済、 そして企業戦略への影響

欧州三井物産戦略情報課 General Manager 平石 隆司

ひらいし りゅうじ 慶應義塾大学法学部卒業、三井物産入社、調査情報部・経営情報室、米国ブルッキングス研究所客員研究員、三井物産戦略研究所経済産業分析室・主任研究員、国際情報部・欧米室長、欧州・ロシア室長を経て現職。近著に『EUは危機を超えられるか』（共著、NTT出版）。

Brexit 交渉は、英国内の「強硬な離脱派」と「穏健な離脱派」の主導権争いを背景に一進一退の状況が続いている。

今後の展開としては、①5年程度の「移行措置協定」と、金融分野等ごく一部を除けばほぼ完全な単一市場アクセスを維持できる「将来協定」を結ぶ「スムーズで穏健な離脱シナリオ」、②2年程度の「移行措置協定」と、金融及びサービス分野を中心に単一市場へのアクセスが一定程度制限される「将来協定」を結ぶ「秩序ある離脱シナリオ」、③交渉が決裂し、「離脱協定」、「将来協定」、そして「移行措置協定」無しの「Cliff Edge シナリオ」の3つが想定される。

メインシナリオである②の場合、2019年までの英国景気の実質 GDP 成長率は年平均1%強の低空飛行に沈み、EU 離脱後15年経過時点の実質 GDP の水準は離脱しなかった場合に比べ6.2%ポイント下押しされる。

Brexit 後に想定される、英・EU間のモノ、サービス、カネ、ヒトの自由な移動の制限に対し、日系企業はサプライチェーンや研究開発体制の見直し、欧州における地域統括拠点の再検討等、高い不確実性の下で着実に取り組みを進めつつある。

「将来協定」交渉妥結に数年を要すると見られる中で、懸念されるのは、事業環境の激変を防ぐための「移行措置協定」交渉への取り組みの遅れである。ハモンド英財務相は、「移行措置協定は減耗性資産であり、企業の意思決定（サプライチェーン、人員計画）を考えれば来年初めまでにその詳細を明確化する必要がある」と指摘している。経済、企業活動への悪影響回避のための時間的猶予はあまり残されておらず、英・EU双方に膠着状態打開と交渉加速へ向けた取り組みが強く求められる。

Brexit 交渉は、一進一退の状況が続いている。6月19日に開始された交渉は、11月中旬までに6回の協議が実施された。

交渉は、まず離脱の条件を定める「離脱協定」交渉を先行して行い、十分な進展（sufficient progress）が見られたと EU 側が判断し

た時点で、包括的 FTA 等の「将来協定」交渉及び両協定の時間的空白を埋め、事業環境の激変を防ぐための「移行措置協定」交渉へ進む、「段階的アプローチ」を採用している。

交渉の優先分野として、①英国の EU に対する清算金の支払い、②在英 EU 市民と在 EU 英

国民の権利の保全、③アイルランドと北アイルランドの国境管理、の3つを選定しているが、特に①の清算金の支払いの範囲をめぐる議論が暗礁に乗り上げている。

この背景として、2017年6月8日の下院選での事実上の敗北によるメイ英首相の求心力の低下から、保守党内での「強硬な離脱派」と「穏健な離脱派」の主導権争いが激化しており、交渉方針が揺らいでいることが指摘できる。

2019年3月の英国のEU離脱まで1年半を切り、欧州議会やEU閣僚理事会、英国議会での承認プロセスを考えれば実質的な交渉期限といわれる2018年10月まで1年弱しか残されていない。いまだ蓋然性は低く、メインシナリオではないものの、英国とEU間で交渉が決裂し協定無しの離脱となるCliff Edge（崖から落ちる）の確率がじわりと高まってきたとする見方も増えてきている。

本稿では、不確実性の極めて高いBrexitについて3つのシナリオを想定したうえで、その経済的影響と企業活動への影響を考察する。

I Brexit後の英EU関係：想定される3つのシナリオ

1. 将来協定の5つのモデル

EU単一市場とは、①モノ、サービス、カネ、ヒト、のいわゆる「4つの自由な移動」、②域内での競争を歪曲しないように保障する制度の創設、③市場統合に必要な各国法制の調和、④各国間接税の接近、が達成された市場である。

Brexitは、英国がこの単一市場から離脱することを意味するが、それが経済、そして企業活動へいかなる影響を及ぼすかは、離脱後の貿易・投資関係を規定する「将来協定」、及び2019年3月の離脱以降「将来協定」が発効するまでの時間的空白を埋める「移行措置協定」の有無と、その内容に依存する。

「将来協定」のモデルとしては、以下の5つが存在する（表1）。まず、①ノルウェー型は、EEA（欧州経済領域）へ加盟することで、単一市場へのアクセスはほぼ完全だが、ヒトの自由な移動の保障や、EU法の適用、EU予算へ

表1 英国とEUの将来協定の5つのモデル

	EUの政策決定への参加	単一市場へのアクセス			人の自由な移動 (労働、居住の自由)	シェンゲン協定	EU予算への拠出	EU法の適用
		財	サービス	金融				
(参考) 英国の現状 (EU加盟)	○	○	○	○	○	不参加	有り	受ける
①ノルウェー型 (EEA)	×	○	○	○	○	参加	有り	受ける
②スイス型 (EFTA + EUとの個別合意)	×	○	△	×	○	参加	一部有り	受ける
③カナダ型 (包括的FTA)	×	△	△	×	×	不参加	無し	一部受ける
④トルコ型 (関税同盟)	×	○	×	×	×	不参加	無し	一部受ける
⑤WTO型 (EUと協定なし)	×	×	×	×	×	不参加	無し	受けない

(出所) HM Treasury 資料等を参考に作成。

の拠出が必要である。②スイス型は、二国間貿易協定の締結により、大部分の財と比較的広範囲にわたるサービス分野（除く金融）で単一市場へアクセスを確保できるが、ヒトの自由な移動の保障や一部の EU 法の適用、EU 予算拠出の義務もある。③カナダ型は、大部分の財と一部のサービス分野（除く金融）で単一市場へアクセス可能であり、ヒトの自由な移動の保障や EU 予算拠出の義務はない。しかし、サービス分野におけるアクセスはスイス型に比べてかなり限定的である。④トルコ型は、EU との関税同盟で、単一市場へのアクセスは財分野限定だが、ヒトの自由な移動の保障や予算拠出の義務はない。⑤ WTO 型は、単一市場へのアクセスについて、優遇措置は全く存在しない。

「移行措置協定」については、①どれだけ EU 加盟時の現状に近い協定内容が保障されるか、②適用期間、③大枠合意が達成される時期、の3つがポイントとなる。

2. Brexit について想定される3つのシナリオ

(1) 「スムーズで穏健な離脱シナリオ」

英国の譲歩によって、交渉は膠着状態から抜け出すことに成功する。2017 年末までに「離脱協定」交渉で「十分な進展」が確認され、第二段階の「将来協定」交渉、及び「移行措置協定」交渉へ進む。「移行措置協定」については、現状の単一市場へのアクセスとほぼ変わらず、期間も5年程度の長期にわたる内容で2018年1～3月中に大枠合意が達成される。

「将来協定」については、英国によるヒトの移動の自由の制限は、移民が急増した場合の緊急措置の導入（移民への福祉の制限）等に限定され、移民数に上限は設けられない。移民規制

での譲歩の代わりに、単一市場へのアクセスに関しては、金融分野を除き、財・サービス分野では現状に近いものが確保される。

(2) 「秩序ある離脱シナリオ」

メイ英首相がどうか保守党内の「強硬な離脱派」を抑えることに成功し、2018年1～3月までに「離脱協定」交渉において「十分な進展」が確認され、「将来協定」交渉、及び「移行措置協定」交渉に進む。「移行措置協定」については、現状の単一市場へのアクセスとほぼ変わらない内容で2018年1～3月中に大枠合意が達成されるが、「強硬な離脱派」に配慮し期間は2年程度の限定的なものとなる。

「将来協定」においては、「低技能労働者冷遇、高技能労働者優遇」（低技能労働者の移民数上限を含む）の移民規制が導入される。それなりに厳しい移民規制が導入される代わりに、EU 単一市場へのアクセスに関しては、金融や一部のサービス分野を中心に一定の制限が加えられる。

(3) 「Cliff Edge（崖からの転落）シナリオ」

「穏健な離脱派」と「強硬な離脱派」の激しい対立が続き、英国が EU に十分な譲歩をできない。EU もかたくなな交渉姿勢を変更せず、Brexit 交渉の膠着状態が続く。時間だけが浪費される中で2019年3月末を迎え、英国は EU との「離脱協定」、「将来協定」、そして「移行措置協定」無しの「無秩序な離脱」に追い込まれ、世界各国との貿易は WTO の最恵国待遇ベースへ移行を余儀なくされる。

以上3つのシナリオの蓋然性は、今後の英国及び EU の政治経済状況に応じて変化しうるが、現状で最も蓋然性が高いと思われるのは「秩序ある離脱シナリオ」である。そこで以下では、このシナリオを中心に経済、企業活動へ

の影響を考察していきたい。

II Brexit による英国経済への影響

経済への影響は、英国と EU の間で将来協定が結ばれる前の「短期」（数年程度）と、英国と EU との将来協定及びその他主要国との包括的 FTA 協定が結ばれた後の「長期」に分けて考える必要がある。

1. 短期的な英国経済への影響

(1) 英国景気の現状：個人消費と設備投資の低迷で大幅に減速

Brexit の悪影響により、足下で英国経済の減速が顕著となっている。2017 年 1～9 月の実質 GDP 成長率は、前期比年率 1.5% と、2016 年 4～12 月の同 2% 弱比減速し、2% 程度とされる潜在成長率を大幅に下回った。景気は、国民投票後も 2016 年中は堅調さを維持していたが、2017 年に入りモーメントを急速に失っている。

景気減速の主因は、個人消費と設備投資の大幅な鈍化である。個人消費は、Brexit 決定以降のポンド安によるインフレ率の上昇、及び賃金の伸び悩みによる実質所得の減少を背景に前期比年率 1% 台前半に沈み、設備投資も、Brexit をめぐる先行き不透明感の高まりによる企業マインドの悪化を背景に、同 1% 台で低迷している。

(2) 今後の展望：前年比 1% 強の低空飛行が数年にわたり続く

2019 年頃までを視野に入れた場合、英国経済はどの様な展開が予想されるだろうか。

景気へのプラス要因としては、BOE（英国中央銀行）による慎重な金融政策、財政緊縮策

の緩和、ポンド安による競争力上昇、の 3 つが期待される。第一に、金融政策については、消費者物価上昇率はインフレ目標の 2% を上回っているものの、Brexit に伴う不透明感の高まりや景気減速を背景に、BOE は利上げを小幅にとどめ慎重な金融政策運営を行い、最終需要の下支えを図るだろう。第二に、財政緊縮策の緩和だが、メイ政権は、景気減速に対し、前キャメロン政権時代から続けてきた財政緊縮策の緩和に取り組むだろう。第三に、ポンド安による競争力の上昇だが、米国やユーロ圏との成長率格差、金融政策のスピードの違い、Brexit 交渉の難航等を背景にポンドの弱含みが続く結果、輸出が押し上げられ、輸入が抑制されるだろう。

一方、景気へのマイナス要因としては、ポンド安によるインフレ圧力、Brexit 交渉の難航による家計・企業マインドの悪化、住宅市場の軟化、の 3 つが予想される。第一に、ポンド安によるインフレ率の上昇については、輸入物価の上昇を背景に消費者物価上昇率が前年比 2% 台半ばから後半で高止まりする結果、家計の実質所得の低迷が続くだろう。第二に、Brexit 交渉難航による家計・企業のマインド悪化だが、先行き不透明感の高まりを背景に、企業は賃上げに慎重な姿勢を強め、設備投資を先送りしよう。ある有力日系自動車メーカーは、Brexit の不透明感が長期間解消されなければ、英国の一部生産を他地域に移転せざるを得なくなるかもしれない、と警告している。家計においても、自動車等、大型耐久財や住宅の購入の先送りが予想される。第三に、住宅市場の軟化については、住宅価格は、企業の国外移転への不安もあり、足下でピークアウトしつつある。ロンドンを中心に若干の軟化を示す指標も出始めてお

り、個人消費に対する「逆資産効果」が懸念される。

以上を総合すると、公共投資の増勢や、輸出の堅調な伸びが下支え要因となるが、実質所得の低迷と消費者マインドの悪化により個人消費が鈍化し、企業収益の増加や低金利等にもかかわらず、企業マインドの悪化により設備投資の先送りと対内直接投資の低迷が続く結果、実質 GDP 成長率は、前年比 1% 強の「超低空飛行」が数年にわたって続くと予想される。

(3) 代替シナリオ：Brexit 交渉の行方により景気方向性は 180 度異なる

①「スムーズで穏健な離脱シナリオ」の場合：景気は緩やかに持ち直し

2018 年末にかけて家計及び企業のマインドが持ち直し、対内直接投資についても一定の回復が期待できる。ポンドも底打ちし、インフレ率も緩やかに低下に向かうと予想される。ペントアップディマンドも顕在化、住宅市況の底打ちによる資産効果も加わり、英国経済は内需中心に前年比 2% 程度の成長軌道へ復するだろう。

②「Cliff Edge シナリオ」の場合：景気はスタグフレーション入り

英国からの資金流出が進み、ポンドの大幅な下落によるインフレの加速を背景とした実質所得の減少や住宅価格及び株価の下落による逆資産効果等により個人消費が失速するだろう。対内直接投資の落ち込みや企業マインドの悪化によって設備投資も大幅に減少、景気はリセッション入りすると予想される。

一方、景気の悪化にもかかわらず、インフレ率の大幅な上昇を背景に BOE は大幅な利上げに追い込まれ、さらなる景気低迷とポンド安の悪循環に陥る恐れがある。

2. 中長期的な英国経済への影響

(1) 潜在成長率の低下を引き起こす 3 つの経路

Brexit の結果として、中長期的に英国の潜在成長率が低下することは避けられない。影響経路は以下の通り整理できる。

第一に、労働投入量の伸びの鈍化を通じるものである。英国が、雇用者数の 7.2% を占める EU からの移民に新たに制限を課す以上、労働投入量の伸びの低下は不可避であろう。

第二に、資本投入量の伸びの鈍化を通じるものである。EU 市場へのゲートウェイとしての価値の低下による、企業の海外への移転加速と、海外からの直接投資の流入減によって、資本蓄積に悪影響が及ぶことになる。

第三に、全要素生産性の伸びの鈍化を通じるものである。①経済の開放度の低下による資源配分の非効率化、及び規模の経済への悪影響、② R&D 投資の鈍化、高技能労働者・技術者の流入減による技術革新の低迷、等が全要素生産性の伸びを下押しすることが懸念される。

(2) 包括的 FTA 締結の場合でも実質 GDP は 6%ポイント強低下

定量的なインパクトを見る上で、英財務省による試算が参考となる。同省は、EU 離脱後 15 年経過時点の英国の実質 GDP について、① EU との間でノルウエー型 (EEA 型) の協定が結ばれた場合、②同じく二国間 FTA 型 (スイス、カナダ、トルコ型) の協定が結ばれた場合、③なんらの協定も結ばれない WTO 型の場合、の 3 つに分けて、EU に残留した場合との乖離幅を試算している。それによれば、15 年後の英国の実質 GDP は、EU に残留した場合に比較して、ノルウエー型 (EEA 型) の場合 3.8%ポイント、二国間 FTA 型 (スイス、

カナダ、トルコ型)の場合6.2%ポイント、協定が結ばれないWTO型の場合7.5%ポイントそれぞれ押し下げられる。

先ほどのシナリオに当てはめて考えると、メインシナリオである「秩序ある離脱シナリオ」が財務省試算の二国間FTA型に該当し、「Cliff Edgeシナリオ」が同じくWTO型に該当する。「スムーズで穏健な離脱シナリオ」は、財務省試算のケースには該当しないが、ノルウェー型(EEA型)と二国間FTA型の中間の結果になると思われる。

英国の「強硬な離脱派」は、規制緩和が進む効果や、EU予算への拠出(毎年GDP比0.3~0.4%程度)が無くなることによる財政収支へのプラス効果を強調するが、①既に英国はOECDでも1、2位を争う財・労働市場における規制緩和の進んだ国であり、限界的効果はそれほど大きくないこと、②成長率の低下による歳入減を背景とした財政収支の悪化効果も大きいこと、等を考慮すると、論拠は薄弱だといわざるをえない。

Ⅲ Brexitによる環境変化と 日系企業の対応

帝国データバンクによれば、英国に進出している日系企業は2016年6月時点で1380社あり、業種別では製造業が40.4%、卸売業が18.7%、サービス業が17.0%、金融・保険業が11.5%を占める。製造業では医薬品、自動車関連等が目立ち、機能的には地域統括機能を持つ各業種の持ち株会社も多い。

Brexitによる環境変化の大きさと企業活動への影響について、以下では「秩序ある離脱シナリオ」の下での影響を考察するが、交渉の先

行き不透明感は非常に高く、企業は代替シナリオに沿った計画も策定し、交渉状況を密にウォッチしながら柔軟に対応していく必要がある。

1. 全体

(1) Brexitにより予想される変化

「Brexitの英国経済への影響」で見た通り、短期的にも中長期的にも英国の実質GDP成長率が下押しされると共に、ポンド安が進展することによって英国の「市場」としての魅力の低下が予想される。

一方、英国とEUの経済規模の差(英国の名目GDPの規模はEU27の5分の1)と、貿易依存度の差(英国の対EU27輸出は全体の45%、一方EU27の対英輸出は全体の7%)を考えれば、EUにとってBrexitによるマイナスの影響は相対的に小さく、成長率が中長期的に英国を上回ると共に、ユーロの対ポンドでの増価によって、欧州内でのユーロ圏の「市場」としての魅力が相対的に上昇するだろう。

また、英国において、EUとは異なる規制、基準の導入が中長期的には進む可能性があることにも注意が必要である。

(2) 企業活動への影響と企業の対応

こうした欧州域内での市場としての相対的重要度の変化を背景に、中長期的に企業は英国から欧州大陸に販売、物流機能をシフトしていく可能性がある。

また、企業は、英国及びEUでそれぞれ異なった規制・基準への対応を余儀なくされ、事務負担、コスト増につながる恐れがある。

2. ヒトの移動の自由の制限

(1) Brexitにより予想される変化

メイ政権は、2016年6月の国民投票の結果、

英国国民が移民規制を求めていることが明らかになった、として Brexit 戦略の中心に据えている。2017 年 6 月の総選挙では、英国への移民の純流入を年間 10 万人以下に抑制することを掲げて戦った（2017 年 3 月までの 1 年間の純流入は 24.6 万人）。9 月にリークされた、英国の移民規制草案は、①低技能労働者に対する労働許可は 2 年が上限、移民数に上限も設ける、②高技能労働者に対する労働許可は 3～5 年、という内容で、「低技能労働者冷遇、高技能労働者優遇」が顕著である。

2016 年の英国の雇用者数のうち、EU からの移民は 7.2% を占め、うち EU14 からの移民が 2.8%、中東欧からの移民が 4.3% である¹⁾。「産業別」で EU からの移民の割合が高いのは、製造業 (11.0%)、卸売・小売、ホテル、レストラン (9.0%)、運輸・通信 (8.8%)、建設 (8.7%)、金融・ビジネスサービス (7.4%)、農林水産業 (7.4%) 等である。低技能労働者に中東欧からの移民の割合が高く、高技能労働者に EU14 からの移民の割合が高いという特徴がある。

Deloitte による EU からの移民に対するアンケート調査では、高技能労働者の内、47% が 5 年以内（1 年以内 15%、3 年以内 22%、5 年以内 10%）の Brexodus（英国からの脱出）を検討中であり、低技能労働者の 27%（同 6%、12%、9%）を大幅に上回っている。すなわち、英国政府による思惑とは別に、高技能労働者が英国にとどまり続けるとは限らないことに注意が必要である。

(2) 企業活動への影響と企業の対応

前述した EU からの移民の比率が高い産業において、労働力不足と賃金の上昇が引き起こされるだろう。企業は、低技能労働者への依存度が高い場合は、省力化投資や自動化投資の加速

等に対応を図ると予想されるが、高技能労働者への依存が高い場合はこうした対応は困難な場合もあり、英国から EU への拠点の移転を含めた対応を検討する必要があるだろう。

3. モノの移動の自由の制限

(1) Brexit により予想される変化

①英・EU 貿易における関税の賦課、②英・EU 貿易における通関手続きの発生、③原産地証明書の作成の必要、④ Horizon2020 の様々な EU の共同研究開発の枠組みからの離脱、等が想定される。

(2) 企業活動への影響と企業の対応

製造業にとって、EU から原材料、部品を輸入し英国で生産を行っている場合には、投入コストの上昇と通関手続きによるリードタイムの長期化、英国で生産した製品を EU に輸出している場合は、販売コストの上昇分を価格転嫁すれば輸出競争力の低下による輸出数量減、価格転嫁できなければ採算の悪化につながる。

企業は、EU からの原材料、部品の調達比率と EU への輸出比率に応じ、原料及び部品調達先の変更や、生産拠点の EU への移転等、サプライチェーン見直しの検討を進めつつある。

4. サービスの移動の自由の制限

(1) Brexit により予想される変化

①英・EU のグループ会社間のサービス（経理・人事等のシェアードサービス）の移転の自由の制限、②個人情報の英・EU 間の移転への制約の発生、③欧州における新薬の許認可を行う EMA（欧州医薬品庁）の欧州大陸への移転、④ Horizon2020 の様々な EU の共同研究開発の枠組みからの離脱、等が想定される。

(2) 企業活動への影響と企業の対応

②については、英国とEU間でデータ保護の同等性が失われる場合には、個人情報移転のために、Standard Contractual Clauses（標準契約条項）を締結し、EU各国データ当局の承認を得る必要が生じる。

③、④について、日系の医薬品メーカーは、EMAの存在を背景にロンドンに欧州統括拠点や研究開発拠点をおいている。また、Horizon 2010等、EU共同研究の枠組みを利用することが多いこと、EUからの高技能の専門家を多数雇用しており、移民制限の影響を受けると考えられること、等から、EMAの移転先を中心に、拠点の移転を余儀なくされる可能性がある。

5. カネの移動の自由の制限

(1) Brexitにより予想される変化

①英国で取得した金融の単一パスポートの失効、②現在はロンドンに拠点を置くEBA（欧州銀行監督機構）の欧州大陸への移転、③ユーロ建て取引の清算機関（クリアリングハウス）の欧州大陸への移転、④グループ会社間の資金移動（配当・利子・ロイヤルティ支払い）に関する源泉税免除の喪失、⑤クロスボーダーの組織再編にかかる非課税措置の喪失等が生じるだろう。

(2) 企業活動への影響と企業の対応

金融機関は、EU域内での金融取引維持のため、欧州大陸に新拠点設立や英国拠点の一部機能、人員の移転を余儀なくされる。

拠点の新設によるパスポート取得には1年強が必要であるため、既に金融機関は、英国以外のEU域内での金融の単一パスポートの取得や、ロンドンからの一部機能、人員の移転等に動きつつあり、日系金融機関の新規現法設立や

既存現法の機能強化等の計画も出そろった。

「ロイター」が、英国に拠点を置く158の金融機関に実施したアンケート調査では（2017年8～9月実施）、回答のあった123社中、半分弱が人員を国外に移転するか事業再編を迫られると回答した。人員計画に回答した銀行（20社）は、9777人、保険会社（9社）は98人、資産管理会社（8社）は311人を国外移動させると回答した。

「オリバーワイマン」は（2017年8月発表）、英国がEU単一市場から脱退し、クリアリング機能もEUへ移転した場合、ホールセールバンキング部門全体で最終的に3.5万人～4万人が英国から移動しうると予想している。

都市別の誘致合戦では、フランクフルトが勝利を収めつつあり、ダブリン、ルクセンブルグも健闘しているが、パリは非常に苦戦している。

また、クロスボーダーの組織再編にかかる非課税措置の喪失に関しては、英国とEU間の企業再編に対し一定の制約となる恐れがある。

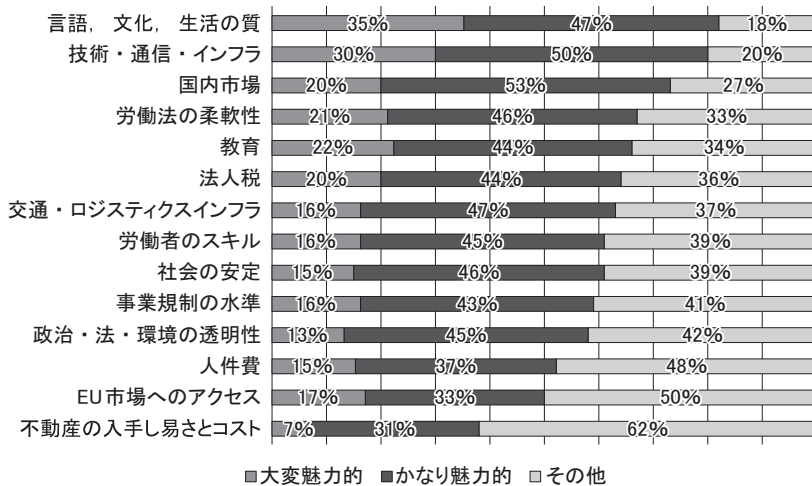
6. 欧州における地域統括拠点への影響

欧州における経営企画機能や、統合された財務、経理、人事機能を司る、在英国の「地域統括拠点」はいかなる影響をうけるであろうか。

まずマイナス面としては、ヒト、カネの項で分析した通り、①Brexodusに伴う高技能労働者の採用の困難化、②現在はEU指令で免除されている英EU間の配当・利子への源泉課税の賦課等があるだろう。

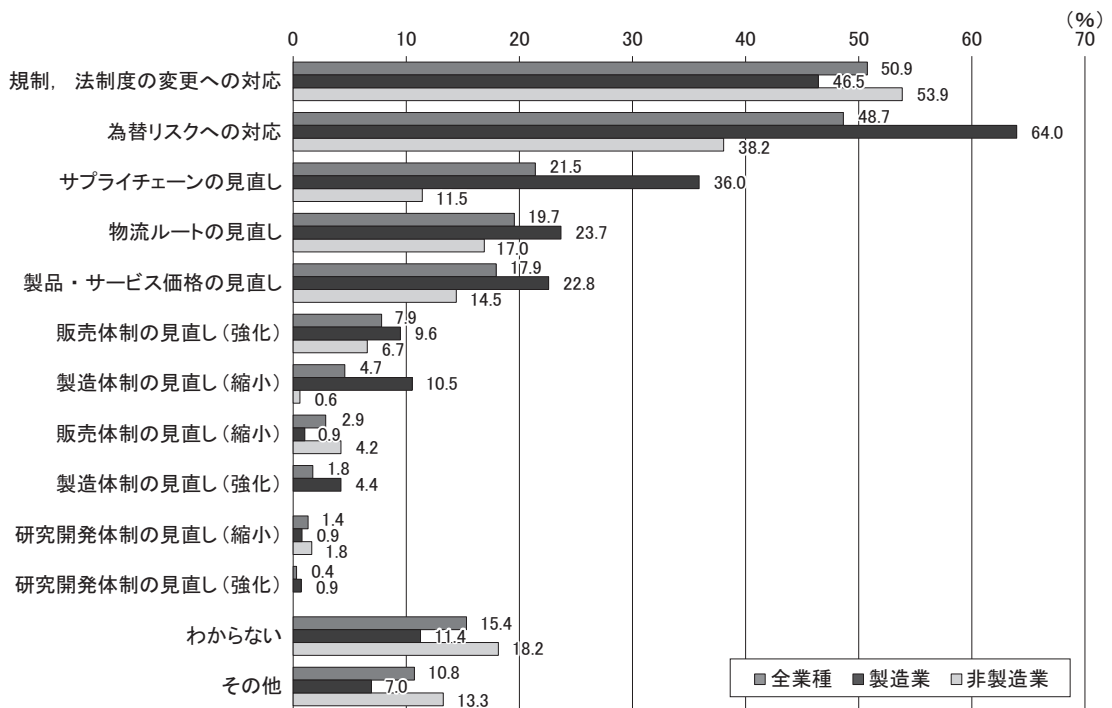
一方、Brexit後も当面それほど変わらないと考えられる英国の強味としては、①英語を使用しているという言語環境、②高い生活の質、③教育機関も含めた様々なインフラの充実、④高度な法務、会計、税務やインテリジェンス機

図 1 英国に直接投資を行う理由 (2017年)



(出所) EY Attractiveness Survey UK May 2017

図 2 Brexit を受けた在英日系企業の対応 (複数回答)



(注 1) 現在または今後対応を検討していく可能性のある内容

(注 2) 回答数 279 社

(出所) JETRO 欧州進出日系企業実態調査 (2016 年度調査)

能の集積, ⑤労働市場の柔軟性, ⑥低い規制の水準, 等があげられる。

企業としては自らの業界の特性と「地域統括拠点」の機能に応じ, 当面維持されると思われる英国の強味と, Brexit によるマイナス面を十分に比較衡量したうえで, 今後の状況変化に応じ機能の一部, または全体を EU へ移転する必要があるのかどうかを, タイミングも含めて柔軟に検討していく必要がある。

7. 懸念される移行措置協定取組への遅れと コンティンジェンシープラン発動

以上の通り, 企業は高い不確実性の下で様々な対応を進めつつあるものの, Brexit 交渉の停滞に対して次第に焦りの色を強めている。

「将来協定」交渉妥結には数年かかると見られる中, 2019年3月の離脱以降も EU 単一市場へ最大限のアクセスを維持し事業環境の激変を回避するには英 EU 間における「移行措置協定」の締結が必要であるが, 「意味のある」大枠合意の実質的期限が迫りつつあるのだ。企業は「穏健な離脱派」であるハモンド英財務相やデービス英 EU 離脱担当相に早期の「移行措置協定」合意へ焦点をあてた猛烈なロビー活動を展開している。ハモンド自身, 「移行措置協定は減耗性資産であり, 企業の意思決定 (サプライチェーン, 販売, 人員計画), を考えれば来年初めまでにその詳細を明確化する必要がある」と指摘している。

英国の金融業界の有力ロビー団体である The CityUK は, 10月19~20日の欧州理事会

を前に, 「許認可等を考慮すると, 2018年1~3月までに移行措置協定の内容を明確にする必要がある。それを過ぎると企業は機能や人員の移転についてコンティンジェンシープランの加速を余儀なくされる。一度発動されると巻き戻しのコストが非常に大きいため, そうした動きは恒久的なもの (ヒステシス) となる」とし, 同様に CBI (英産業連盟) は, 「2018年3月末までに移行措置協定が明確化されなければ, 60%の企業が従業員の欧州大陸への移動等, NO DEAL に対応したコンティンジェンシープランを発動する」と強い警告を発している。

経済, 企業活動への悪影響回避のための時間的猶予はあまり残されておらず, 英・EU双方に膠着状態打開と交渉加速へ向けた取り組みが強く求められている。

【注】

1) EU14 は, 2004年より前の EU 加盟国 (除く英国)。中東欧はそれ以降の加盟国から統計の都合上キプロス, マルタ, クロアチアを除いたもの。

【参考文献】

- HM Government, Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union, March 2016
- HM Government, HM Treasury analysis: HM Treasury, the long term economic impact of EU membership and the alternatives, April 2016
- Deloitte, Power up: The UK workplace, March 2017
- Oliver Wyman, One Year on from the Brexit Vote, Aug. 1 2017
- The CityUK, Summary Paper on Transitional Arrangements, Oct. 17 2017
- 帝国データバンク 「イギリス進出企業実態調査」 (2016年6月24日)
- 日本貿易振興機構 「2016年度 欧州進出日系企業実態調査」 (2016年12月5日)
- 日本政府 「英国及び EU への日本からのメッセージ」 (2016年9月2日)